

電力供給施設立地が地域に及ぼした影響に関する実証的分析

Empirical Analysis on the Effects of Electric Power Plants on Regional Activities

川上 洋司¹⁾・李 偉国²⁾・倉田 知幸³⁾・浅田 潤⁴⁾
久郷 明秀⁵⁾・川島 輝之⁶⁾・津山 和信⁷⁾

^{1),2)}福井大学工学部、³⁾福井大学大学院工学研究科

⁴⁾舞鶴市役所、^{5),6),7)}関西電力

1. はじめに

電力は産業、生活等の人々の活動全般を支える上で欠くことの出来ないエネルギーであり、環境・安全面に配慮したその安定的供給は、国家的要請である。しかし、立地地域にとって電力供給施設立地（以下電源施設立地）は、地域振興の起爆剤となりうる反面、施設そのものの持つ特質ゆえに一種迷惑施設の側面も有している。従って、電源開発においては、「安定的かつ安全な電力供給：電源施設立地の円滑化=地域振興（立地地域への貢献）」という論理は不可欠とされている。特に、地球環境への配慮からエネルギー転換が要請されている中で、新たな電源施設立地と真の豊かさ実現のための地域振興との共生を如何に図るかはますます重要な課題になりつつある。

そこで本研究では、電源施設立地と地域振興とを効果的に結び付ける仕組み、方策を改めて検討するための第一歩として、全国有数の電源（原子力）施設立地地域である福井県嶺南地域を対象に、立地からこれまでの約30年を振り返り、電源施設立地が地域に対してどのような影響・効果を及ぼしてきたかについて多角的な観点からの実証的分析を試みる。

2. 電力供給施設立地と地域振興との関係

上述したように、電源施設は国家的広域的な要請を背景として、トップダウン的にその立地が決定されるという側面を持つ。また、施設そのもののも大規模であり、地域の地場産業と必ずしも親和性が高いとは言えず、産業振興に直接結びつき難い面がある。加えて、原子力発電施設の場合には、安全性という点での特別な配慮が要求される。こうした点において、通常の工場等の企業誘致とは、立地（誘致）に至るプロセス、立地後の地域に与える影響等の面において、かなり異なった様相を呈することになる。

ここで、電源施設立地（誘致）に至る経緯と、建設・営業開始を経て地域に与える影響過程を、波及的期待効果も含めて一般的構図として示したのが図1である。これを踏まえた上で、電源施設立地

（キーワード：電力供給施設、影響分析、地域振興、主成分分析）

-
- | | |
|-----------------------|--|
| 1) Yoji Kawakami | Faculty of Engineering, Fukui University |
| 2) Weiguo Li | Faculty of Engineering, Fukui University |
| 3) Tomoyuki Kurata | Graduate School of Engineering, Fukui University |
| 4) Jun Asada | Maizuru City |
| 5) Akihide Kugo | Kansai Electric Power Co., Inc. |
| 6) Teruyuki Kawashima | Kansai Electric Power Co., Inc. |
| 7) Kazunobu Tsuyama | Kansai Electric Power Co., Inc. |

が地域に与えた影響の実態を捉えるにおいては、以下の諸点に留意する必要がある。

- ① 電力供給施設立地の適正条件（広大な用地や大量の水の必要性、安全への配慮等）の関係から、通常人々の活動空間から隔離した地区に立地する。
- ② 誘致地域（市町）は過疎、財政難、地区格差といった地域課題を抱えている場合が一般的であり、こうした課題の解消が誘致に対する地域的要請であり、初期段階における地域としての期待を形成している。
- ③ 反面、大規模施設立地に伴う生活環境変化や安全性に関する意識の差異ゆえに、地域住民の間に誘致をめぐる賛否両論が存在することになり、このことが立地後の振興策のありようにも影響することが考えられる。
- ④ 立地に伴う直接的インパクトに加えて、電源開発固有の振興・支援策（電源三法交付金や立地企業による種々の取り組み）が外発的に投入される。
- ⑤ 地域は、先ず直接的インパクトや外発的支援策の実施による一次波及効果を通して、その状態量

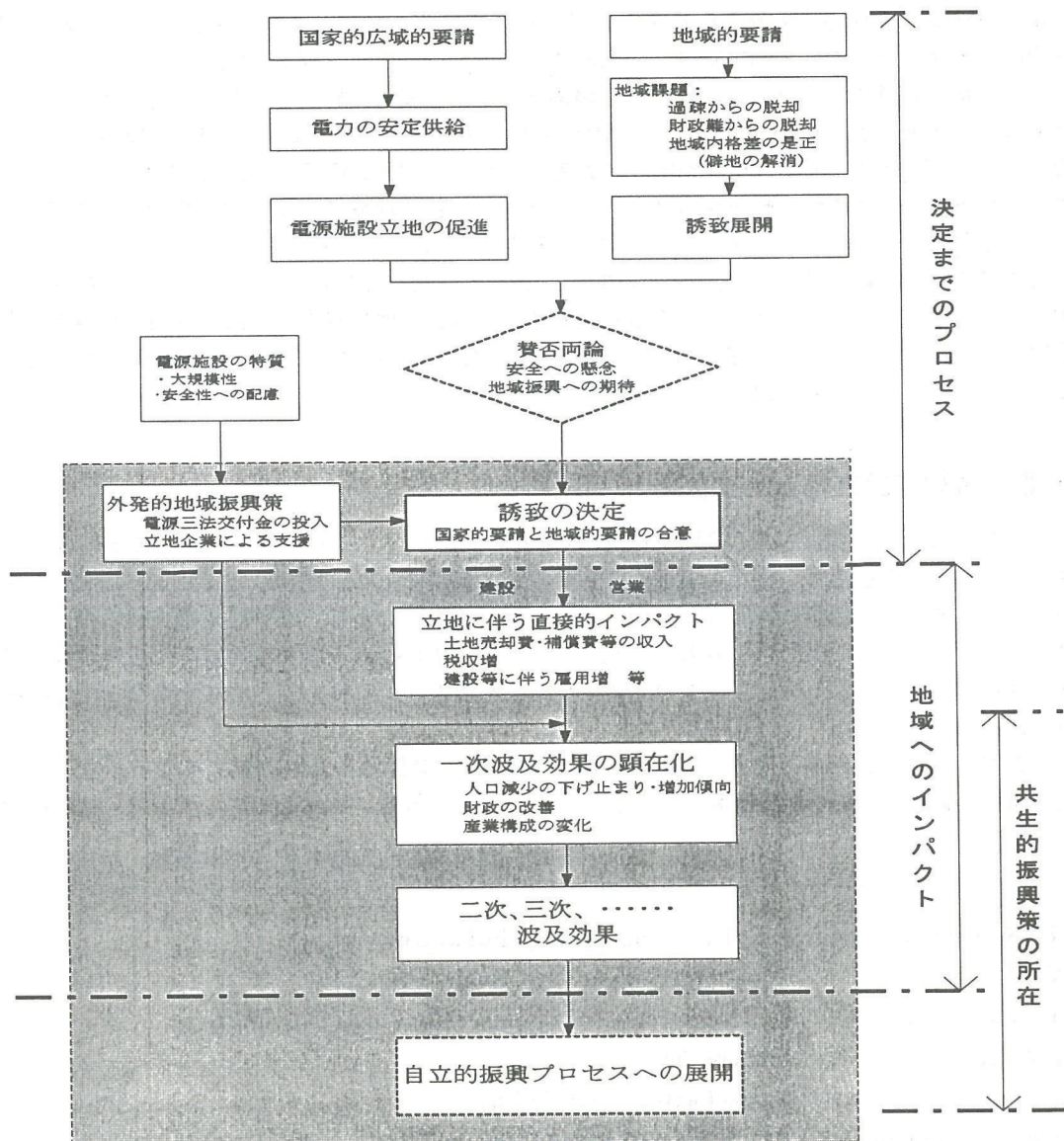


図1 電源施設立地と地域振興との関係

を変化させていくことになる。

続いて、更なる連鎖的波及効果を生み出すことによって、自立内発的振興プロセスへと移行し、地域住民が真の豊かさを実感し得るレベルへと高まることが期待される。ここに、共生的地域振興策による地域づくりの意義が存在することになる。

3. 分析の視点と方法

電源施設立地に伴って、地域には以下のような直接的インパクトが作用する。

- ① 雇用面への影響：施設の建設、営業開始に伴って、外部からの関係者の流入とともに、地元地域に対して新たな雇用需要が発生する。この地元雇用には、建設や営業開始後の定期点検に伴う臨時的雇用と、電力事業者及び関連事業者への継続的雇用がある。
- ② 建設業への影響：施設そのものの建設と工事用道路等の関連工事に伴って、その一部は地元建設業者に発注されることになり、建設産業分野の拡大が生ずる。
- ③ 商業・サービス業への影響：電源施設の建設、営業に伴う人口流入によって、日用品等の生活関連財や種々の生活サービスの新規需要が発生する。また、施設の営業開始とともに、業務関連用品等が地元調達されることになり、地元商業販売額の増大が期待される。
- ④ 所得への影響：電源施設は広大な用地を必要とすることから、地域の山林、農地等の大規模売却や多額の漁業権補償によって、関係土地所有者や漁業者の所得が一時的に増大する。
- ⑤ 財政への影響：電源施設からの固定資産税や事業者からの地方税による税收増や電源三法関連交付金によって、財政の改善が図られる。

こうした直接的インパクトが、相互にどう関連し、地域のこういった面に影響を与えていくかを模式的に示したのが図2である。分析においては、以上を前提に直接的インパクトが地域の種々の状態量をどのように変化させてきたかを見ることにする。

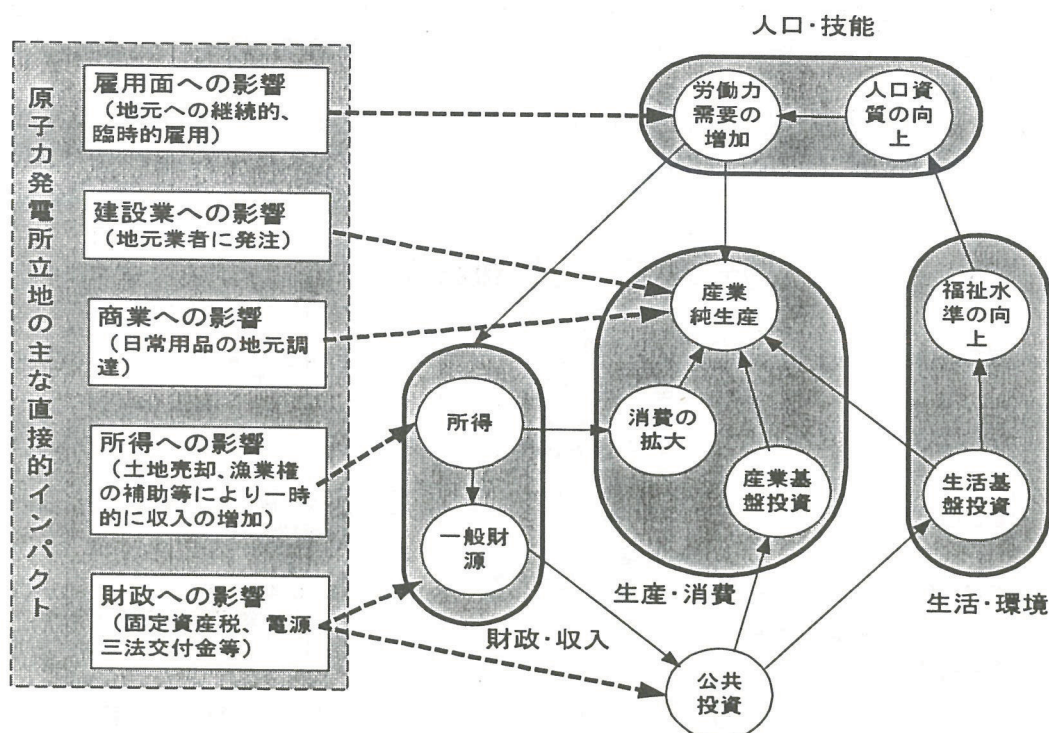


図2 電源施設立地が地域に与える影響の模式図

そのためにまず、電源施設立地地域である福井県内の 4 市町（敦賀市、美浜町、高浜町、大飯町）と、福井県内で期首時点（1970 年）において人口規模がそれらの地域とほぼ同じである（6 万人以下）非立地地域の市町村（24 市町村）を対象に、地域の状態量を示す指標を、「人口・技能」、「生産・消費」、「財政・収入」、「生活・環境」といった 4 視点から抽出し、1970 年以降の時系列地域特性データベースを作成する。データは主に市町村勢要覧を用い、人口は 5 年毎の国勢調査データ、それ以外の年次は住民基本台帳に基づくものであり、その他の指標も国・県が発表する統計に基づいている。

作成したデータベースから、以下により分析を行う。

- ①電源施設立地に関する履歴と立地地域の各種状態量変化との対応関係に関する分析
- ②電源施設立地の有無による地域の状態量変化の比較分析
- ③地域状態量とその推移を総合的に見た場合の立地 4 市町の共通性、非立地地域との異質性の抽出（主成分分析）

また、大飯町を対象に、現地調査とヒアリングを踏まえ、電源立地の経緯と地域の取り組みについて考察する。

4. 電力供給施設立地の履歴と地域状態量変化の関係

立地地域それぞれについて、施設立地の履歴（設置許可（建設開始）、営業運転開始時期等）と種々の地域状態量変化との対応関係を見た結果、以下のような点が指摘される。

- ① 直接的インパクトを反映し、人口、固定資産税等の税収、財政指数については、施設の建設と営業開始の間に変化の時期的対応関係が見られる。特に大飯町のような規模の小さな地域において顕著な対応関係が見られ、直接的インパクトの影響の大きさが窺える。図 3 は大飯町における施設立地履歴と人口変化との対応関係を示したものであるが、1, 2 号機の建設・営業開始、3, 4 号機の建設・営業開始といった二つの時期にほぼ対応して人口が不連続に増大していること、近年微減傾向にあるが結果としてこの約 30 年間の間に約 5700 人から約 7000 人まで人口が増大していることがわかる。過疎からの脱却という点では、誘致に伴う地域の期待は一応達成したと見ることが出来る。
- ② 1976 年に 3 号機の営業が開始されて以降、新たな施設立地がなされていない美浜町については、近年人口が急激に減少しており、人口定着・減少の歯止めに必ずしも結びついていない状況が見られる。

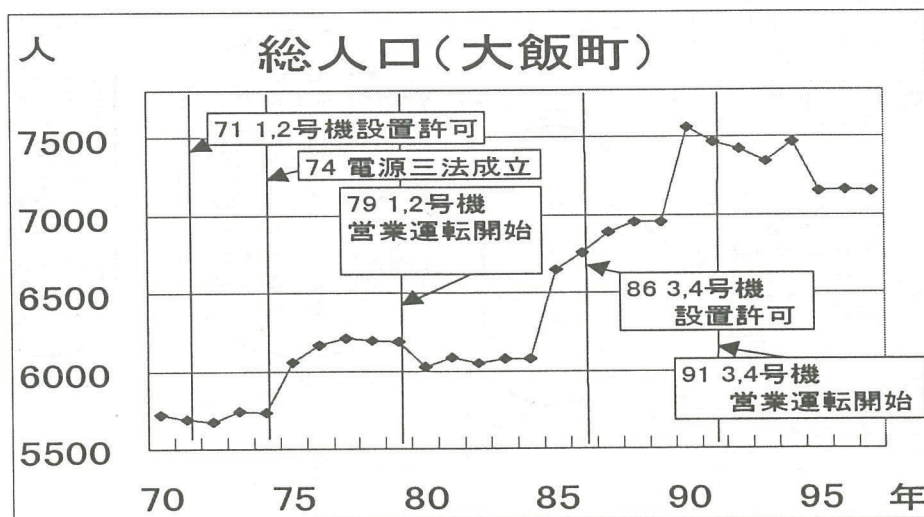


図 3 電源立地の履歴と人口推移

- ③ 建設業関連の指標の動向を見ると、従業者数の変化（増減）が大きく、施設建設等による一過性的需要の影響が見られる。しかし、どの地域においても、全体的には増大傾向にあり、税収増・三法交付金による公共事業需要が継続的に存在していることが推察される。
- ④ 高浜町、大飯町において、工業生産性の変化と施設立地・営業時期との間に若干の対応関係が見られるものの、ここで取り上げている指標のみでは産業全般への影響は明確ではない。

5. 電源立地の有無による地域間比較

ここでは、1970 年時点で電源立地 4 市町それぞれと同人口規模の市町村を比較対象地域として選定し、地域状態量の推移傾向に関する比較分析を行う。

その一例として、「財政力指数」の推移をとりあげ、大飯町と同人口規模の 2 地域(池田町、永平寺町)の比較を示したのが図 4 であり、同様に美浜町と同人口規模の 2 地域(芦原町、今立町)との比較を示したのが図 5 である。

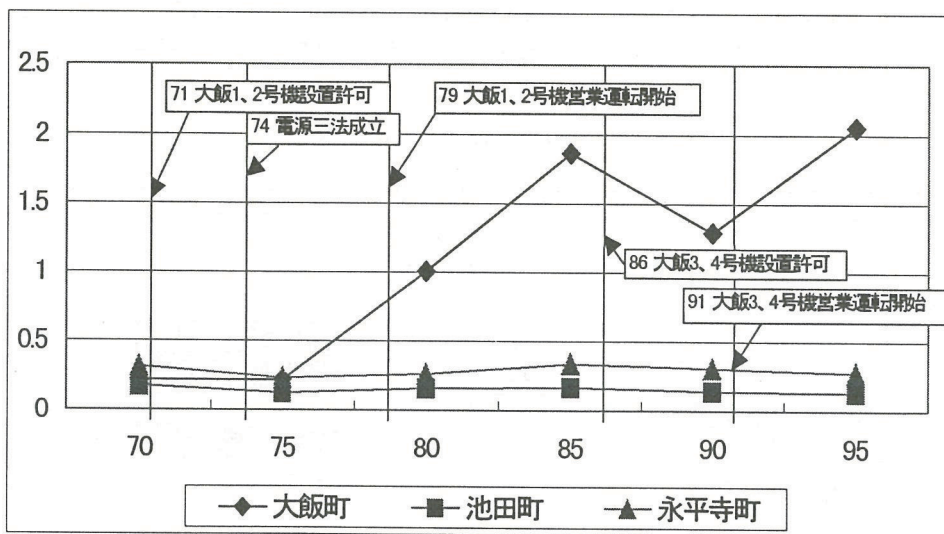


図 4 大飯町と比較 2 地域における財政力指数の推移

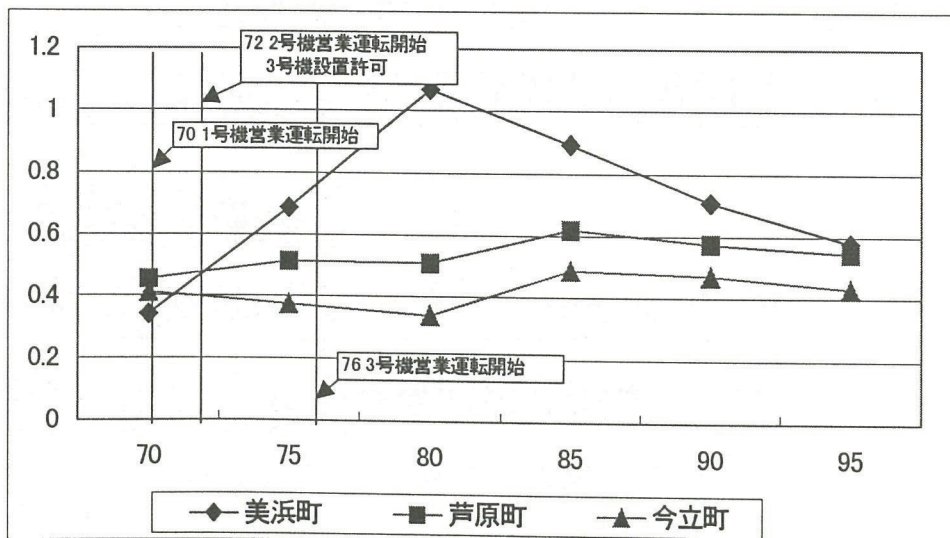


図 5 美浜町と比較 2 地域における財政力指数の推移

大飯町では、79 年の 1, 2 号機の運転開始によって、財政力指数は急上昇(改善)する。その後 85 年から一旦減少に転ずるものの、91 年の 3, 4 号機運転開始によって、再び上昇するといった推移を示しており、比較対象地域の推移とは大きく異なった傾向を示している。

美浜町についてみると、76 年に 3 号機の営業運転が開始されて以来急激に上昇するが、80 年を境に財政力指数の減少傾向が始まっており、電源立地による財政力の増加が一過性的なものであるといえる。この推移傾向についても、比較対象地域のそれとはかなり異なった傾向を示している。

取り上げた地域状態量指標全てについて、以上のような比較を行った結果を総括したのが表 1 である。表 1 より、電源立地の有無がどのような地域状態量推移に影響を及ぼしたのかをおおよそ読み取ることが出来、以下のような点が指摘できる。

地域間比較によっても、「建設業従業者率」、「財政力指数」、「固定資産税率」といった立地による直接的インパクトに関わる状態量の推移において、立地地域の傾向が大きく異なること、美浜町を除いて「人口」の伸びも比較的大きく、高齢化の進展が若干緩やかであることがわかる。しかしながら、製造業従業者率、工業生産性、小売・サービス業従業者率、一人当たり消費額等については、同様な傾向か、むしろ伸び率が若干低い傾向にあり、産業面への波及的効果は必ずしも現れていないことが指摘される。

表 1 電源立地 4 市町の特徴

視 点	立地地域	敦賀市	美浜町	大飯町	高浜町
	比較地域	鯖江市	芦原町 今立町	池田町 永平寺町	松岡町 坂井町
人 口 ・ 技 能	総人口	同傾向(増)	微増、85 年以降 減少	増加傾向、90 以 降微減	低い伸び
	高齢化率	同程度 同傾向	同程度 同傾向	同程度 低い伸び	同程度 同傾向(増)
生 産 ・ 消 費	専・技職業 者率	同程度 ほぼ同傾向(増)	若干高い 同傾向(増)	若干低い 同傾向	同程度 低い伸び
	卸、サービ ス業者率	若干高い 同傾向(増)	中程度 若干高い伸び	同程度 若干高い伸び	同程度 同傾向(増)
	建設業従 事者率	高い 低く伸長	高い 減少、75 より伸 長	やや高い 激しい増減	若干高い 同程度に推移後 90 より激増
	製造業従 業者率	低い 同程度(減)	低い(芦原と同程 度) 同傾向(微減)	低い 減少傾向	低い 減少傾向、85 か ら微増
	工業生産 性	同程度 高い伸び 90 以降減少	同程度 低く伸長	同程度 低く伸長	同程度 低く伸長
	財政力指 数	若干高い 同程度で推移後 85 から高く上昇	同程度 80 まで急増、以 降減少	同程度 75 以降急増	同程度 90 まで急増、以 降減少
財 政 ・ 収 入	固定資産 税率	同程度 85 以降高い伸び	同程度 高い伸長	同程度 75～80 に激増以 降減少	同程度 70～75,85～90 に激増
	生活・環 境	一人当 り消費量	同程度 若干高く推移(増)	同程度 同傾向(増)	同程度 同傾向(増)

6. 電源立地の特性 ー共通性と異質性ー

ここでは、地域状態量及びその推移傾向を総合的に捉え、その中から電源立地地域間の共通性や、非立地地域との異質性を抽出するために主成分分析を行う。分析対象として、先述のように電源立地地域である 4 市町と、それ以外の 24 市町村の状態量をケースとし（70 年～95 年までの 5 年ごと計 6 時点×28 市町村=168 ケース）、地域状態量を示す 17 指標を変数とする。主成分分析の結果は、表 2 の通りである。ここで取り上げた地域の特性及びその変化の差異を示す主要な軸として 4 つの軸が抽出される(累積寄与率 63%)。

抽出された 4 つの主成分の意味を因子負荷量から解釈すると、以下のようになる。

- ・第 1 主成分は、卸売業、サービス業者率、一人当たり消費量等の指標が高く寄与していることから「都市化度」
- ・第 2 主成分は、製造業従業者率が正に、高齢化率の指標が負に高く寄与していることから「産業機能性」
- ・第 3 主成分は、技能工・建設作業者率、高齢化率等の指標が正に、財政力指数、総人口等の指標が負に高く寄与していることから「財政基盤力」
- ・第 4 主成分は、15 歳以上就業者率、建設業従業者率、財政力指数等の指標が高く寄与していることから「公共事業等への依存性」

この中で、大飯町と比較対象 2 地域（永平寺、池田町）の第 1 及び第 3 主成分平面上での推移を見たのが図 6 であり、第 1 及び第 4 主成分平面上での推移を見たのが図 7 である。

表 2 主成分分析の結果

変数名	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
総人口（人）	0.509	0.499	-0.284	0.169
高齢化率（%）	0.357	-0.706	0.430	0.177
15歳以上就業率（%）	-0.151	-0.020	0.197	0.639
技能工・建設作業者率（%）	0.255	0.236	0.476	0.610
工業生産性（万円/人）	0.755	-0.145	0.159	-0.050
一人当たりの消費量（万円/人）	0.822	-0.041	-0.058	0.068
財政力指数	0.543	0.021	-0.675	0.322
固定資産税率（%）	0.446	-0.026	-0.705	0.339
国県支出金率（%）	-0.379	-0.056	-0.011	0.461
土木費率（%）	0.279	0.315	-0.084	0.283
道路比率（k m/k m ² ）	0.440	0.497	0.081	-0.134
農林漁業作業者率（%）	-0.789	-0.076	-0.288	0.091
卸売・小売業、サービス業者率	0.784	-0.275	-0.009	-0.133
教育費率（%）	-0.266	0.460	0.039	-0.016
建設業従業者率（%）	-0.451	-0.600	-0.053	0.454
製造業従業者率（%）	-0.018	0.694	0.561	0.219
専門的・技術的職業率（%）	0.702	-0.328	0.382	-0.025
初期の固有値	4.632	2.419	2.073	1.658
寄与率（%）	27.249	14.228	12.194	9.753
累積寄与率（%）	27.249	41.478	53.672	63.424

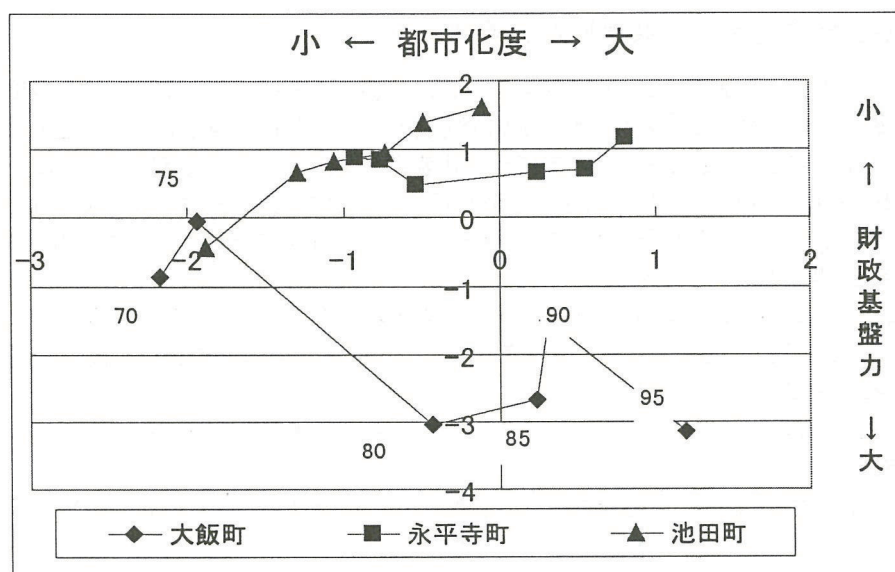


図6 大飯町と比較2地域の主成分得点(1,3主成分)

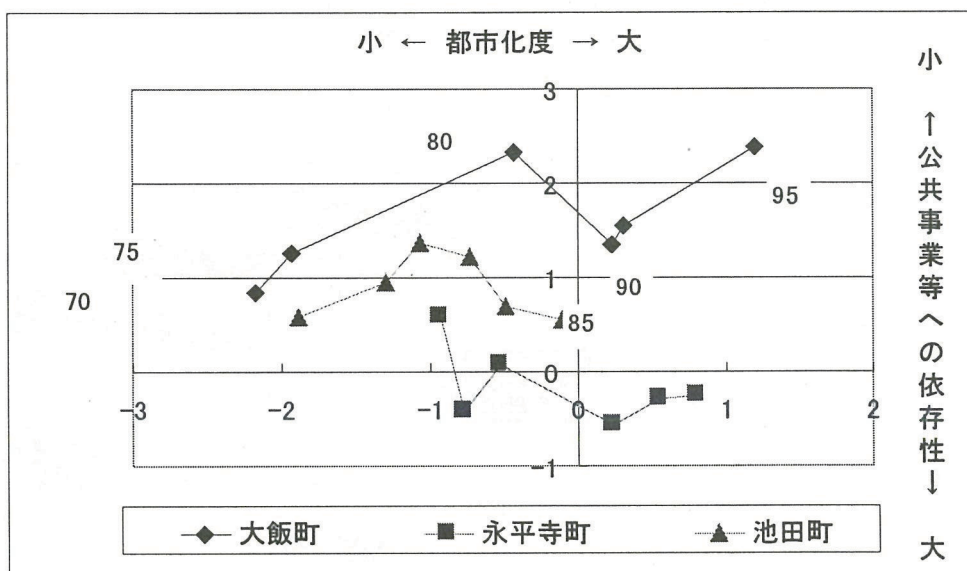



図7 大飯町と比較2地域の主成分得点(1,4主成分)

大飯町についてみると、第1主成分である「都市化度」が非常に増大している。特に、1, 2号機の運転開始(79年)直後、3, 4号機の運転開始(91年)直後には、大幅に増加している。第3主成分である「財政基盤力」でも、運転開始時期と対応した財政基盤の向上傾向を見ることができる。一方、第4主成分である「公共事業等への依存性」の方も、80年と95年の得点が高くなっている。他の立地地域についても、ほぼ同様な傾向が指摘される。

70年から95年にかけての6比較時点での28市町村の第3主成分得点の順位変動をみたのが表3である。これから立地初期(営業運転開始及び設置許可)の70年と、電源三法が成立し、また4市町村とも営業運転が開始した後の70年代後半と比較すると、4立地市町全てが財政基盤の高いランクに位置していることがわかる。つまり、第3主成分(財政基盤力)が立地地域の共通性を示す軸であ

表3 福井県における各市町村の第3主成分得点の順位

	70年	75年	80年	85年	90年	95年
財政基盤力低い  財政基盤力高い	永平寺町	今立町	今立町	名田庄村	池田町	美山町
	今立町	永平寺町	織田町	池田町	美山町	池田町
	松岡町	池田町	美山町	織田町	織田町	清水町
	織田町	松岡町	池田町	朝日町	今庄町	織田町
	春江町	織田町	名田庄村	美山町	今立町	今庄町
	朝日町	美山町	春江町	今立町	名田庄村	朝日町
	丸岡町	南条町	松岡町	南条町	朝日町	上中町
	勝山市	朝日町	朝日町	上中町	上中町	今立町
	越前町	名田庄村	上中町	永平寺町	清水町	永平寺町
	鯖江市	清水町	今庄町	春江町	松岡町	南条町
	池田町	春江町	南条町	今庄町	南条町	名田庄村
	上中町	上中町	永平寺町	松岡町	坂井町	松岡町
	美山町	勝山市	坂井町	清水町	三方町	坂井町
	清水町	鯖江市	勝山市	坂井町	永平寺町	三方町
	小浜市	金津町	金津町	三方町	金津町	勝山市
	三方町	大飯町	清水町	勝山市	春江町	春江町
	高浜町	今庄町	丸岡町	金津町	勝山市	金津町
	南条町	丸岡町	鯖江市	丸岡町	越前町	越前町
	三国町	小浜市	三方町	鯖江市	鯖江市	小浜市
	大飯町	越前町	小浜市	小浜市	丸岡町	鯖江市
	今庄町	三方町	越前町	越前町	小浜市	丸岡町
	金津町	坂井町	大野市	大野市	大野市	大野市
	名田庄村	大野市	芦原町	芦原町	三国町	三国町
	美浜町	三国町	三国町	三国町	芦原町	芦原町
	大野市	芦原町	高浜町	敦賀市	美浜町	美浜町
	坂井町	敦賀市	敦賀市	美浜町	大飯町	高浜町
	芦原町	美浜町	美浜町	高浜町	敦賀市	敦賀市
	敦賀市	高浜町	大飯町	大飯町	高浜町	大飯町

“■”は電源施設立地市町村

ること、そして電源立地地域の地域活性度は他地域より高いことが指摘される。また、第4主成分の得点順位をみると、同じように電源立地地域は他地域より公共事業等への依存性が高いことが窺える。

7. 立地の経緯と地域の取り組み—大飯町のケース

ここでは、電源立地地域4市町の中から大飯町を対象に、電源三法交付金、税収増を活用した地域振興の履歴を追うと同時に、現地調査と行政担当者からのヒアリング結果を合わせ、電源立地と地域の取り組みについて検証していく。

7.1 大飯発電所誘致・建設の背景と経緯

大飯発電所誘致の背景としては、昭和28年13号台風による甚大な水害、昭和30年の合併、水害復旧支出による極度の財政悪化、人口流出による過疎化という深刻な状況下であり、当時県下35市町村中、地域活力という点で最下位に位置づけられていた。これに加え、合併により、陸路のない生活困難地区（大島地区）を抱え込み、町にとってその対応も重要な課題であった。電源誘致は、こうした諸々の課題（過疎、財政難、地区間格差）の存在を背景に、その解消のきっかけづくりという地域的要請として進められることになった。つまり、国、県、電力事業者によるトップダウン的要請と

ともに、地域の実状からの要請が強く働いていたことは間違いない。裏返せば、電源立地に伴う地域振興への期待、目的は、外からのてこ入れによる過疎、財政難からの脱却、地区格差是正（僻地の解消）にあったとみることが出来る。こうした点は、大飯町に限らず、他の立地地域にも共通するものといえ、初期段階の地域振興のありようを決定付ける条件と思われる。

上記を背景に、それら町自治体が抱える問題の解決策として、原電誘致に向けて、安全性を中心とした調査、検討が水面下で進められ、昭和 44 年に議会で原発立地が決定される。しかしながら、海外を含む他地域での事故発生や行政主導であったことを契機として、反対闘争等が発生し、再検討を余儀なくされるが、その後昭和 47 年に、安全性と地域振興(原子力を中心にしたまちづくりビジョンの公表)に関する協定が関電との間に締結され、1, 2 号機の原子炉設置許可があり、工事の再開が決定することとなる。

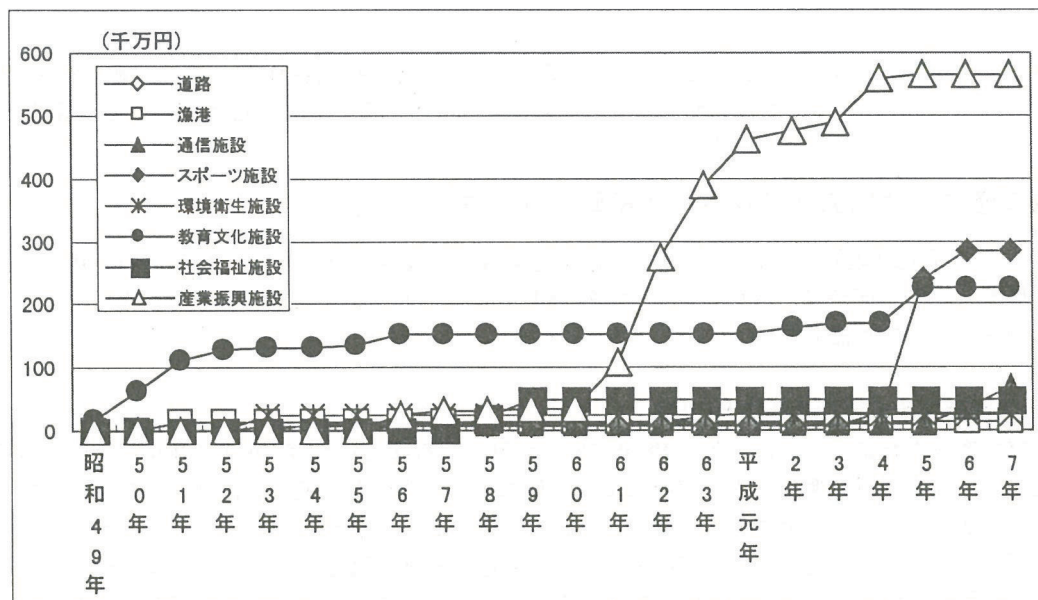
昭和 56 年 4 月には、敦賀で放射漏れ事故が発生するが、大飯町では 8 月に 3, 4 号機の増設のため、事前調査の申し入れを行うと同時に、まちづくりビジョンとして「第二次振興計画」を策定（3, 4 号機増設をにらんだ原電を梃子にしたまちづくりビジョン）する。それと並行して、昭和 55 年からは、CATV を通じて、安全性の PR、情報の透明化に取り組んでいる(生放送による公開ヒヤリング等)。

昭和 58 年、「まちづくりの会」による住民投票条例制定直接請求書の提出 → 議会により否決（単なる賛否ではなく、地域振興(共生)策等を勘案した総合的な判断が必要との認識）このように、原電誘致を安全性の確保と地域振興とを併せて考えることによって、町民の理解を得ようとする過程が、第 1 期 2 期共に見られる。

7.2 地域の取り組みの状況

電源立地による収入増で、町財政は財政難からの脱却を果たすことに成功したが、地域振興を主眼においた、それらの用途にはいくつかの特徴を見ることができる。

まず、三法交付金については、その用途を項目別に累積させたグラフ(図 8)を見ると、昭和 50 年から 60 年の間には、教育文化施設への振り分けが最も多く、昭和 60 年以後は、産業振興施設への振り分けが単独的に急増し、また、平成 5 年からスポーツ施設の面にも多く配分がなされるようになってきている。こうしたことから三法交付金については、その重点項目の変遷において、第 1 期（教育



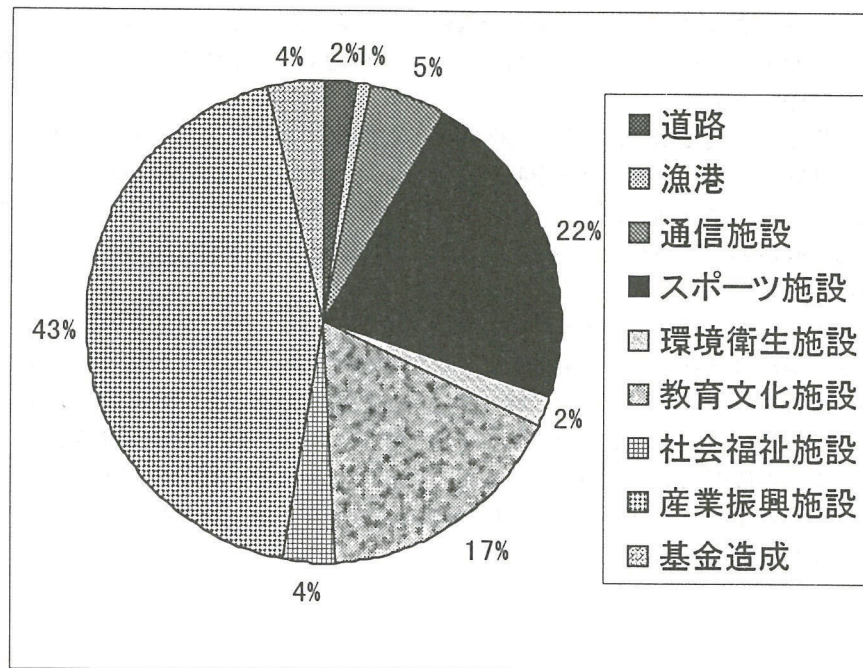


図9 S49～H7の使途別構成比

文化施設への重視)、第2期(産業振興施設への重視)、第3期(スポーツ・レクリエーション施設への重視)という3つの時期を見ることができる。

これまでの地域に交付された三法交付金の全体を使途別(図9)で見ると、産業振興施設に振り分けた額は全体の43%と最も多い。スポーツ施設、教育文化施設はそれぞれ22%と17%で2位、3位となっている。

つまり、ヒアリングで得られた情報のように、大飯町では1, 2号機関連は教育施設整備に対して重点配分しており、(3つの村の統合に伴う学校統合経費、中学校の新設、LL教育の充実等)、3, 4号機関連は生活(上下水道同時施行(下水の普及率は100%))、産業基盤整備に対して重点配分となっている。

一方、原電立地に伴う一般財源の増収分については、国や県の補助事業を積極的に取り込むことによって、各種地域整備を促進することに力点を置いている。

例えば、圃場整備、各種施設の近代化の促進であり、ソフト面では、乳幼児の医療費の無料化、三人目の保育料の無料化等が挙げられる。

これらの三法交付金、税収増を踏まえて町では、原電誘致以前は、町の活性度という点で県内35位であったが、現状はかなりのところまで達したと認識している。

7.3 原電立地に伴う地域波及効果についての総合的見解

1号機の建設から現在までのおよそ20年間のうちに、町に対して計約1兆5百億の投資(1, 2号機関連3500億、3, 4号機関連7200億)がなされた。この効果は大きいものがある。

雇用の面について見ると、1, 2号機点検期と3, 4号機建設期のピーク時には6000人の労働力需要があった。この内約400人は町内雇用である。現在も、定期検査を含め1000人～2000人の労働力需要があり、この内約300人が地元雇用である。

地元の認識としては、雇用面のみならず、人が動けば金も動く(種々の生活関連需要が発生)ことにより、大きな経済効果があったとみなしている。

21C に向けての豊かさ実現に向けて、471 万 kw と単一自治体としては日本一の原子力発電量を売り物に、原電との共生を図り「日本一のまちづくり」を目指す町民主体の地域振興、町民の意見を反映させた地域自前の振興を目指している。

その一つが、近鉄線(高速道路)や小浜線電化による近畿圏とのアクセス向上を契機とした受け皿整備であるが、交通網の整備により若年層を呼び戻そうと考えている反面、吸い取られることも考慮した上で(更なるスロー現象を危惧している)、10 年前から原子力だけでなく独自の産業を盛り立てていこうとする計画が進んでいる。しかし現状では、地域外の大手企業に魅力を感じるのか若い労働力のUターンは少ない。

現地視察、ヒアリングを通して、種々の公共施設が立派であること、さらには外部からの呼び込み型のレクリエーション施設が立地、建設中であることが実感された。こうした取り組みが、建設業就業者が非常に多い背景と思われる。しかし、呼び込み型施設を設けることで町に経済効果をもたらそうとしている割には、飲食店、宿泊施設などが不十分であり、官民一体となった地域としての取り組みという点では不十分な段階にあるといえる。また、大飯町という町は周辺地域と共にレベルアップを図ることを必ずしも考えているとは思えず、町単独でのレベルアップを目指す段階にあり、隣接地域との連携指向が現在のところ弱いことが指摘される。

8. まとめ

本研究では全国有数の電源(原子力)施設立地地域である福井県嶺南地域を対象に、立地からこれまでの約 30 年を振り返り、電源施設立地が地域に対してどのような影響・効果を及ぼしてきたかについて多角的な観点からの実証的分析を試みた。その結果をまとめると以下のようになる。

- ① 電源施設の誘致に関して、安全性への懸念はあるものの、過疎・財政難・地域内格差等の解消といった地域的要請から誘致に至るという共通した背景が見られる。もし立地地域に電源立地がなされなかった場合には、上記課題の解消が難しかったであろうことは間違いない。特に過疎化の歯止め、財政難からの脱却という点では初期の期待効果をもたらしたといえる。大飯町の事例は、このことを典型的に裏付けている。
- ② 電源施設の立地に伴って、「財政・収入」、「人口・技能」、「生産・消費」、「生活・環境」などの面について、直接及び間接的に立地地域に及ぼした影響が大きいことが分かった。しかしながら、電源交付金、建設時の人口増加等の一過性も存在している。例えば、美浜町のように人口定着・減少の歯止めにも必ずしも結びついていない状況が見られる。
- ③ 福井県 28 市町村の時系列地域状態量(人口、財政力指数、建設業従事者等)を収集、データベース化し、その推移傾向を総合的にとらえて主成分分析を行った。これから、電源立地という観点から立地市町村同士の共通性と非立地市町村との異質性を示す総合指標(①都市化度、②産業機能性、③財政基盤力、④公共事業等への依存性)を抽出することができた。これにより電源立地による効果(影響)の現状を総合的に把握することができ、今後、電源立地の効果、影響を総合的に評価する一つの手法として適用していくことも考えられる。
- ④ 立地地域では自立的発展に向けての種々の取り組みが試みられている。大飯町の場合は、教育文化施設→産業振興施設→スポーツ施設などの振興策が段階的、重点的に促進され、10 年前から原子力だけでなく独自の産業を盛り立てていく計画が進められている。しかし、現在のところ地域が自立的発展過程に至っているかについては、現段階では必ずしも評価し得ないが、疑問が残るところである。

上記のことから、今後電源施設依存から脱却し、自前の振興策を図ることが立地地域にとっての振興策として重要であり、その為の受け皿整備を図っていくことが課題と思われる。また、電源施設との共生に向けてのアイデアを出し合っ、共に地域振興というものの真の意味を問い、新たな地域をつくっていかうとすることが求められる。何れにせよ、地域の振興は地域の住民が主体となるこ

とが不可欠である。

今回の分析は電源立地による効果が顕著に現れる電源立地市町村に焦点を当てて実施した。しかし、電力移出県等交付金などの電源三法交付金が嶺北地域にも充当されているということは否めない事実であり、今後、嶺北地域をも対象として電源立地の効果の度合を検討していく必要がある。また、今回の分析は市町村ベースで実施しており、立地市町村内部（地区単位）での電源施設立地による影響の差異等は導出されていない。この点からのアプローチは今後の課題である。

<参考文献>

1. 財団法人 電力中央研究所、「電源立地の課題と振興策」、電力中央研究所報告・総合報告：Y01（1995年10月）
2. 編集 財団法人 福井原子力センター、「福井県の原子力」、発行 福井県
3. 市町村財政要覧（昭和45年～平成8年度）、発行 福井県
4. 市町村勢要覧（昭和45年～平成9年度）、発行 福井県
5. 国勢調査報告：総理府統計局、昭和45年～平成7年度
6. 財団法人 日本立地センター、電源地域振興計画策定調査報告書
7. 全国原子力発電所所在市町村協議会、「30年のあゆみ」
8. 大飯町企画情報課、「原子力発電所誘致に関する視察研修資料」